

# 対モーリシャス共和国 国別開発協力方針

2023年9月

## 1 モーリシャスに対する開発協力のねらい

モーリシャスは、1968年の独立以降、常に選挙を通じた政権交代を実現しており、議会制民主主義が定着した政治的に安定した国である。また、同国には環インド洋連合（IORA）およびインド洋委員会（IOC）の事務局があり、地域で中心的な役割を果たしている。インド洋とアフリカを結ぶ海洋航路上に位置し、広大な排他的経済水域を有する同国は、地政学的要衝であり、我が国が「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」を実現する上で重要なパートナーである。

同国は観光業や金融業を中心に経済成長を遂げる一方、小島嶼国であることから、世界経済の動向、気候変動、サイクロン等の自然災害、感染症等の外的要因の影響を受けやすく、気候変動対策・防災にかかる能力強化が引き続き課題となっている。

また、インド洋圏の世界的な位置付け及びブルーエコノミーの重要性が益々高まる中、モーリシャス政府は、アフリカへの投資拠点となることを目指している。今後更に持続的かつ包摂的な質の高い成長を実現するためには、貿易・投資環境整備、海上航行の安全、違法操業取締、麻薬取締等のガバナンスの強化に取り組む必要がある。

モーリシャスは、我が国にとって、国際場裡における重要なパートナーであり、将来的には、アフリカへの投資拠点となることを目指すモーリシャスへの日本企業の投資促進など、経済的パートナーとしての関係を進展させることも重要である。小島嶼国としての課題を抱える同国の持続可能な開発目標（SDGs）達成を支援することは、新しい時代の「人間の安全保障」のための連帯を示すものであり、南西インド洋地域の安定化及び地域経済の活性化、さらにはFOIP実現に寄与し、我が国にとって外交的意義が高い。

## 2 我が国のODAの基本方針（大目標）：脆弱性に配慮した持続的な開発・経済成長を支えるための支援

モーリシャスの一人あたりGNIは高い水準にあるが、同国は気候変動や自然災害に加え、世界経済の動向等外部要因に影響される経済の脆弱性を抱えている。同国がこれら小島嶼国としての脆弱性を克服しながら、ガバナンスを強化し、持続的に経済を成長させ、さらなる社会経済発展を実現できるよう支援を行う。同協力の成果は、SDGsの達成に影響・寄与することから、これらの目標との整合性を考慮しつつ、協力を実施する。

## 3 重点分野（中目標）

### （1）環境・気候変動対策・防災

モーリシャスが一層の経済発展を目指す中で、持続的な開発・経済成長を支えるた

めの環境コストへの配慮が次なる課題となっている。特に土地や水資源が限られた島嶼国であり、観光を主な産業とする同国にとって不可欠な、その貴重な沿岸生態系の保全及び資源を持続可能な形での確保し続けるための協力を行う。

また、同国はその地理的特性から、サイクロンや突然の豪雨による洪水等の自然災害や気候変動の影響に対し脆弱であり、被害を最小限にとどめるべく、防災体制の構築が喫緊の課題となっている。このような状況に鑑み、気候変動に対する同国の適応・緩和に向けた取り組みを支援するとともに、多発する豪雨による斜面災害や洪水等に対する防災システムの整備及び関連人材の育成を実施する。また自然災害だけでなく、海難事故にかかる対応能力強化も支援する。

## (2) 海洋安全保障

広大な排他的経済水域を有する同国にとって、海洋安全保障は健全な経済活動を支える根幹である。海上の治安対策（違法漁業、違法薬物売買等の取締り等）の強化に向け、沿岸警備隊、警察、司法等の能力強化の支援を実施する。

## (3) 持続可能な経済成長に資する能力強化

インド洋圏における同国の位置づけに鑑み、質の高い持続的な経済成長の促進を支援するため、同国政府の持続的なマクロ経済運営に向け、債務管理の課題を含め、財政分野での支援も重視する。また、質の高い成長に向けた企業競争力向上と、同国から周辺国への広域普及も念頭に、カイゼンにかかる協力を実施する。

## 4 留意事項

(1) マダガスカル、コモロ、セーシェルなど同様の課題を有する周辺島嶼国への裨益も考慮しつつ、モーリシャスへの支援を通じてインド洋及び南部アフリカ地域全体への協力成果の波及を図る。

(2) アフリカ大陸とインド洋諸国の連結性向上を目指し、日本企業の対アフリカ進出のための投資環境整備を支援する。

(3) 同国における海洋経済開発の重要性に鑑み、海洋資源の持続的な開発・管理のための協力についても検討していく。

(4) 同国における開発協力に際しては、デジタル化の推進やICTの活用等のデジタルトランスフォーメーション(DX)、グリーントランスフォーメーション(GX)の分野の協力を促進し、開発効果の向上及び投資機会の拡大を図る。

(5) ODA予算の戦略的な運用の観点から、異なるスキーム・方式の案件を組み合わせ、総じて高い開発効果を発揮できるような案件形成に努める。

(了)

別紙： 事業展開計画